



統計から社会の実情を読み取る

第25回 国内人口移動についての近年の動き

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学(株)主席研究員

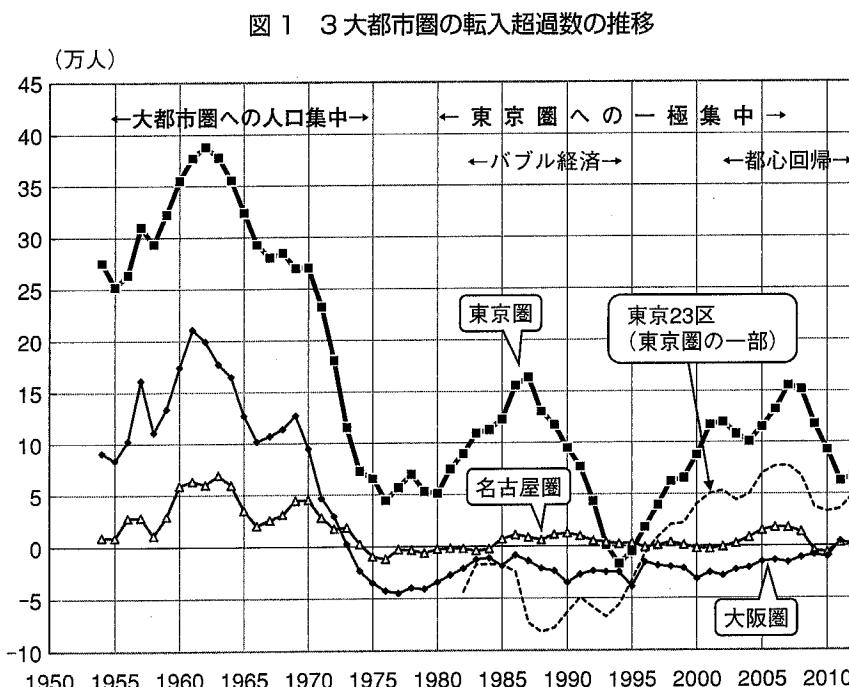
■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、「統計データはためになる!」(技術評論社、2012年) 等。



大都市圏への人口の集中傾向

国内人口移動については、総ての移動をカウントする総移動数と相互方向の重複を除いた純移動数とがある。

まず、しばしば引き合いに出される3大都市圏への純移動数、すなわち、転入超過数(転入人口マイナス転出人口)の推移を見てみよう(図1)。1973年のオイルショックまでの高度成長期には、東京圏、大阪圏、名古屋圏のいずれにおいても大きな転入超過が続いている。この間に、地方圏で生まれた人が、就職、進学などを目的に大都市圏に多く移り住んだ様子がうかがえる。大都市圏への人口集中が進んだ時代である。



注) 各圏に含まれる地域は次のとおりである。東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。

資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

圏と名古屋圏の動きを比較すると、名古屋圏では毎年の上下はあるものの転入超過のプラス・マイナスがほぼ均衡しており、長期的に人口の純流入はほぼゼロとなっている。これに対して、大阪圏は一貫してマイナスが続いている、いわゆる大阪の地盤沈下をあらわす代表的な指標となっている。

名古屋圏については、2008年秋のリーマンショックの影響が大きかった。2004～08年には、オイルショック後最大の転入超過を見ていた。米国向け輸出などの自動車産業の好調に支えられていたといつてよいだろう。2009年にはこうしたミニブームが去り、転入超過から転出超過に一気に転じているのが印象的である。派遣労働者の雇い止めが社会問題化したのもこの頃である。

東京圏は、高度成長期以降、2度の転入超過のピークを見ている。1度目は、1987年をピークとする転入超過であり、いわゆるバブル経済の時期の東京圏への集中である。2度目は、1990年代後半以降の東京圏への人口集中である。

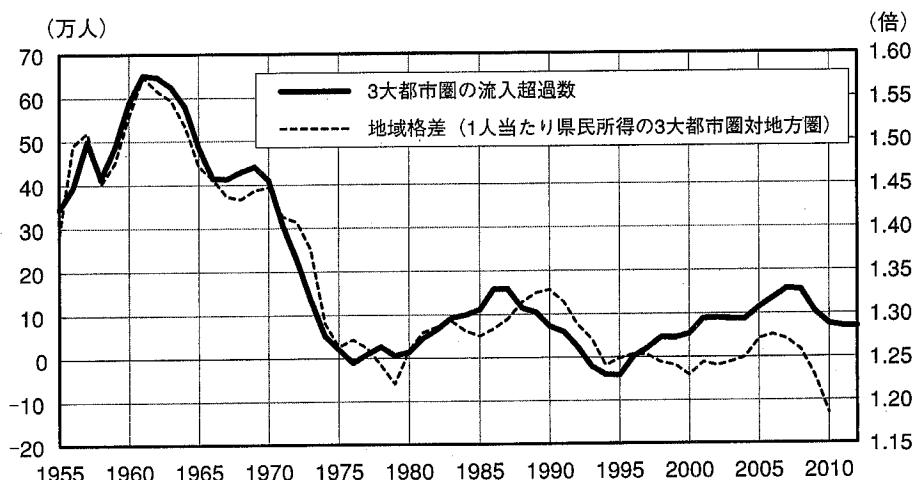
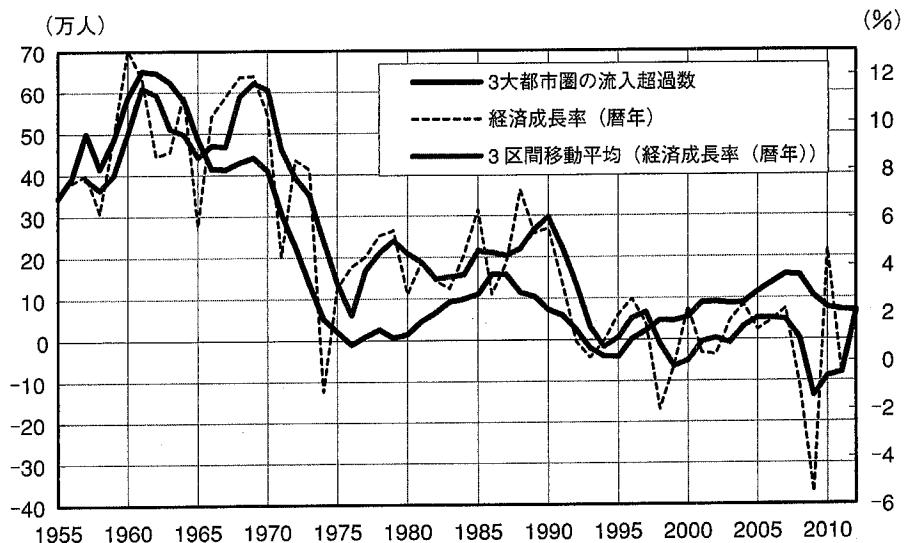
1度目は、東京23区だけ取ると、むしろ、人口が流出し、埼玉、千葉、神奈川といった周辺県で人口流入が急増した時期であり、地価の高騰が都

心から郊外へと波及した点に典型的なバブル経済の特徴があった。2度目の特徴は、郊外県での人口は余り増加せず、むしろ臨海部のタワーマンションの増加などにあらわれているように、東京23区への流入人口が増加した時期であり、いわゆる都心回帰現象が特徴となっている。

成長率や地域格差との連関

こうした大都市圏への人口集中と経済成長率や地域格差との関係が話題になることが多いので、それらの指標の動きを図に示しておいた（図2）。

図2 大都市への人口移動と経済成長率（上）・地域格差（下）の推移



注) 地域格差は、3大都市圏及び地方圏のそれぞれの県民所得計を人口当たりにした値の格差倍率。

資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」、内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

経済成長率は、3か年の移動平均の推移を見るとはっきりするように、高度経済成長期から1973年のオイルショック後の安定成長期へとレベルが大きくダウンした。図2上からは、こうした成長率の動きと大都市圏への純移動数が大きくレベルダウンした動きとが軌を一にしていることが分かる。

これについては、シンプルに経済成長のレベルダウンが人口移動数に影響を与えたと考える説がある一方で、田中角栄内閣が列島改造ブームを意図的につくり出して地方圏における公共事業がさかんになり、その結果、経済成長の牽引車だった大都市圏への人口供給が滞ることによって高い経済成長の継続が阻害されたとする説もある。

大都市圏への人口移動との関連については、地域格差の方が成長率より相関度が高いことも図2下から分かる。

地域格差については、遅れていた地方圏にまで及んだ全国的な経済発展が地域格差の縮小をもたらし、その結果、より所得の高い生活を求

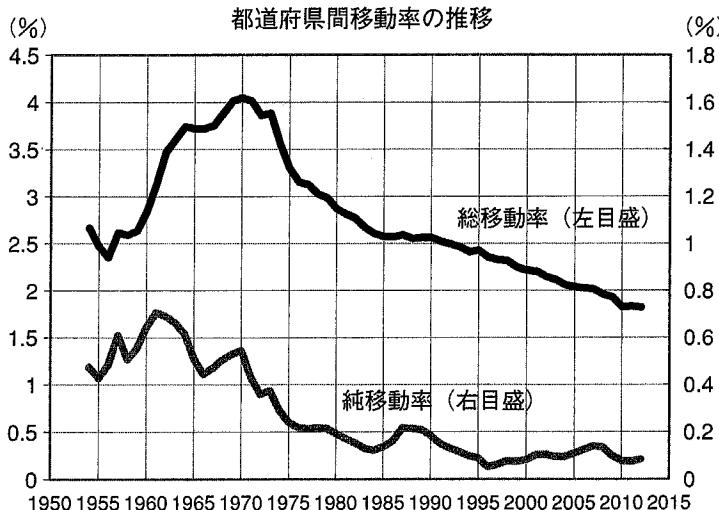
めて大都市圏へ移動する人数が減少したとする見方が一般的であるが、大都市圏に比して過大な地方圏への公共投資が人口移動を抑制するとともに、本来の産業力に基づいていない作戦的で非持続的な地方格差の縮小を生んだという見方もないわけではない。

いずれにせよ、最近の指標の推移をかつての推移と見比べると、大都市圏への純移動と成長率や地域格差の相関は、以前よりは弱まっているようである。

総移動率と純移動率の動き： 米国との比較

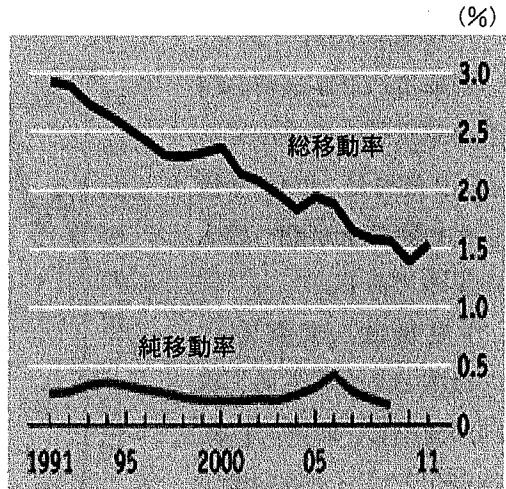
図3～4には、日本と米国の国内人口移動の動きを対人口比の総移動率と純移動率に分けて表示した。日本の純移動率は、これまでのように3大都市圏にエリア限定をせず、毎年の人口流入超過県の流入超過数の合計から計算している。この20年間の動きを見ると、日米ともに、総移動率は大きく低下し、純移動率は傾向的な変化が認められないという動きになっている。

図3 日本の国内人口移動の動向



注) 純移動率は流入超過県の流入超過数合計の対人口比。人口は国調ベース。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図4 米国州間人口移動率



資料) 「The Economist」7th July 2012

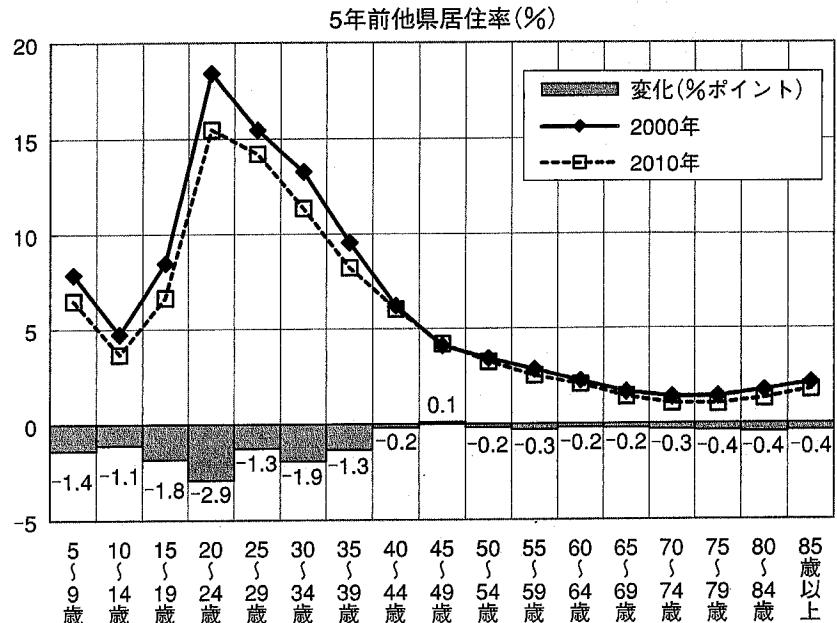
米国における人口移動率の推移についての研究の成果を英国のエコノミスト誌が要約している（The Economist (2012)）。

米国人は引っ越し好きであり、米国の州間移動率はカナダの州間移動率の2倍となっていることである。ところが、米国の総移動率は、この20年間に3%から1.5%へと驚くような勢いで低下している。その理由としては、まず想定されるのは、①移動率がそもそも低い高齢者の比率の増加、そして、②専業主婦世帯ほど新たな職を求めた地理的移動が容易ではない共稼ぎ夫婦の増加である。しかし、移動人口の属性分析から、移動率の高い若年層自体の移動率も低下しており、また、共稼ぎ世帯か専業主婦世帯かで移動率に差がないことから、これらの理由は当てはまらないことが分かっている。

そこで、総移動率の低下は次の二つの要因によるものと結論づけられている。第1に、地理的な生産の集中が可能な物的生産から医療や教育のように地域ごとの立地が不可欠のサービス生産に経済の中心がシフトしたことによって、地域的な職業構造の均質化が進展し、人口移動自体が余り必要でなくなったためである。第2に、WEBなどによる情報流通が著しく発展し、それぞれの土地の生活や仕事に関して転居してみないと分からないようなことが減っていて、人口移動の効率が上昇しているためである。

なお、総移動率の低下とは対照的に、純移動率がほぼ横ばいなのは、米国の南部諸州やロッキー諸州への移動などが、所得格差や生計費格差の存在によって、なお、必要となっているた

図5 高齢化だけが総移動数の低下の要因ではない



資料) 総務省統計局「国勢調査」

めだとされる。

日本のデータを見ても、東京圏への一極集中がなお続いている、純移動率はあまり低下していないが、総移動率の方は1990年の2.56%から2012年の1.82%へと、米国ほどではないが、やはり、かなり低下している。日本の場合は、高齢化の進展度が大きいので高齢化要因が働いている可能性も高い。そこで、2000年と2010年の国勢調査の移動人口集計から年齢別の移動率を算出してみると、米国同様、若年層など移動率の高い層ほど移動率が大きく低下している（図5）。従って、高齢化だけが総移動数の低下の要因ではなく、米国と同じように、職業構造の均質化や転居効率の上昇によって、総移動率が低下している可能性は大きいといえよう。

*参考文献

- [1] The Economist (2012) : “Free Exchange: Move over”, July 7th 2012.

*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 7675 「3大都市圏の転入超過数の推移」
[2] 図録 7680 「人口の都心回帰現象（東京圏）」